

事業番号6		平成 25 年度事務事業評価調書				資料01	
事業コード	03040204		区	分	☐ 実行 ☒ 経常		
事務事業名	体育振興事業		担当部署名	教育課			
			作成責任者職氏名	課長 中野光二		内線	650
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)				
	03教育・歴史・伝統	04生涯学習の充実	02生涯学習の環境整備				
実施期間	☐ 単年 ☒ 継続 (平成3年度～ 年度)		実施方法		☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 補助等		
根拠法令等	☒ 有 ☐ 無		法令等の名称	大阪府海洋センター連絡協議会規約		義務付け	☐ 有 ☒ 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的 海洋センター事業や各種教室により青少年の健全育成及び住民の健康維持増進のため、運動機会を提供する。 ②内容 大阪府海洋センター連絡協議会事業・スポーツ推進委員事業・水泳教室・転倒、寝たきり予防教室・体育協会各種大会実施等する。	村在住在勤者・3市町村(堺・能勢・千早赤阪)の在住在勤者
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
青少年の体力づくり、また、住民の豊かな人間形成と健康増進を図ることができる。また研修等に参加することによる指導員の資質向上。	

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費							
		23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)	
			事業費(予算)	実績(見込)			
事業費(見込含む)(千円)(A)		1,002	999	939	1,106	1,106	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	府支出金						
	分担金・負担金						
	使用料・手数料						
	起債						
	その他の特財	160	150	168	150	150	
	一般財源	842	849	771	956	956	
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	6,655	6,655	6,655	6,655	6,655	
総コスト費(千円)(A+C)		7,657	7,654	7,594	7,761	7,761	
人口あたりコスト(円)		1,264	1,263	1,253	1,281	1,281	
(2)成果指標等							
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度		25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値 達成率(%)		
①	目標指標						
②	目標指標						
③	目標指標						

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	幼児から高齢者まで対象とした各事業を実施しており、運動機会の提供に努めている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	幼児から高齢者まで対象とした各事業を実施している。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	事業委託や住民団体と協働で実施するなど効率的に事業展開している。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	すべての事業について参加費を徴収している。

○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	12	／16	75%	(B)
-------------------------	----	-----	-----	-----

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A) + (B) / 2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	75%	#DIV/0!	a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30～49%(休止・廃止又は縮小) b: 70～89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50～69%(縮小又は見直し改善)

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	平成23年度から医療費削減のため、高齢者を対象とした運動機会を福祉、社協と共催で展開している。類似事業である各種スポーツ事業と統合する。

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
青少年の健全育成及び住民の健康維持増進のため、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止